

社会主義と農村問題

木 原 正 雄

はじめに

資本主義から共産主義への移行の形態は、それぞれの国の具体的・歴史的條件、民族的特性によって、多様であることはいうまでもない。とくに、「国内で大規模な資本主義諸関係がすでに優越しているか、あるいは小経営が国内で優越しているか¹⁾」が多様性を規定し、「大工業が優越しているか、あるいは優越しているとはいえないにしても、大いに発展しており、農業で大生産がきわめて発展している²⁾」かどうか共産主義への移行の速度を規定する。すなわち農民・農業問題は共産主義への移行にとって、もっとも重要な問題の1つである。社会主義革命と社会主義建設のそれぞれの段階における農民・農業問題の基本(中心)を正しく設定し、その解決の原則と方途をあきらかにすることは、「革命の勝敗と社会的進歩を左右する鍵となる問題」である。

社会主義建設の窮局の目標は、いっさいの階級をなくし³⁾、共産主義社会を実現することである。所有関係の面で農業における社会主義的改造(協同化)が基本的に完了しても、都市と農村の差異、労働者と農民の階級的差異はなおのこる。共産主義を実現するためには、これからの差異を規定する「いっさいの生産関係を廃止し、これらの生産関係に照応するいっさいの社会関係から生じるい

っさいの観念を变革⁴⁾」し、すべての生産手段にたいする平等の関係を実現しなければならない。したがって社会主義のもと(協同化いご)においては、社会主義制度を不断に強化し、協同組合的所有を全人民的所有にたかめることによって、都市と農村との差異をなくし、いっさいの階級の廃絶を実現するため、なによりもまず農村のたちおくれをなくすことが、もっとも重要な課題となる。

私的所有にもとづく個人経営の社会主義的集団経営への改造は、農村問題の終局的解決ではない。農業協同化の基本的完了によって社会主義的所有の全一的支配が実現されたとしても、都市と農村との差異が存在するかぎり、社会主義は「完全に、かつ最終的に勝利し」すでに「共産主義の全面的建設期にはいった⁵⁾」と規定することはなお早きに失するであろう。私的所有にもとづく古い生産関係の束縛から生産力を完全に解放し、農民を搾取と抑圧から解放するという意味において、農業集団化が社会主義の「完全な勝利」をあらわし、社会主義が1国から多数国社会主義に拡大転化することによって資本主義体制に決定的打撃をあたえたという意味で「最終的に勝利した」と規定することはできよう。しかしこのような規定によって社会主義的所有が絶対化され、農業集団化いごにおける社会主義建設の問題が、技術的・経済的問題に矮小化され、たんに生産力の増強や経済効率性向上の問題に解消されるならば、かならずや社会主義の発展法則の要求と矛盾することになるであろう。

社会主義建設は、社会主義の物質的・技術的土台を急速に強化するだけではなく、政治、経済、思想、その他社会生活のあらゆる領域での古い社

1) Сочинения Ленина, изд. 4-е, том 32, стр. 210.

2) Там же, стр. 210.

3) 社会主義は階級の廃絶であることについてはマルクスとレーニンがしばしば強調している。Соч. Ленина, изд. 4-е, том 29, стр. 388, том 30, стр. 92, том 31, стр. 161 その他参照。

4) 邦訳『マルクス=エンゲルス全集』大月書店版, 第7巻, 86ページ。

5) ソ連共産党第22回大会でのフルシチョフの報告, 邦訳『ソビエト共産党綱領』97ページ。

会の遺物を一掃することであり、つねに生産関係が改造されなければならない。社会的分業での農業のしめる地位と関連し、農村のたちおくれをなくすことは、社会主義建設と共産主義の実現にとって重要な位置をしめる。社会主義のもとでの農村問題の解決が重要なのはこのためである。

農村のたちおくれは、工業と農業との分業が形成されていらい、階級社会では国内植民地として経済的搾取と抑圧の対象とされ、蔑視されてきたことに起因する。都市による農村の搾取が農村たちおくれの主因であり、このことが都市と農村の対立をうみだした経済的きそである。社会主義革命によりはじめて都市と農村との対立はとりのぞかれるが、両者の差異はいっきよになくならない。社会主義のもとにおいても、農村が所有形態、生産力の発展水準、文化的・技術的水準の点でたちおくられているのは、このような歴史的・社会的条件によって規定されたものである。これにくわえて農業は工業にくらべ、自然的・気候的条件への依存度がたかく、経営と労働が分散していること、生産対象が植物や動物など生物体を主とし、特殊な性格をもっていること、その他地域的な特性をもっていることなどが、農村のたちおくれをいっそうつよめている。さらに農民のもつ2面性、農民構成の複雑性は、社会主義のもとでの農村問題の解決を、さらに複雑かつ困難なものにしているのである。

* * *

社会主義建設では50年の歴史と「世界の穀倉」をもち、かつては穀物の輸出国であったソ連が、1964年度より穀物の輸入国となり、農業の不振をかこっていることは、農民・農業問題の解決のむつかしさをしめしているものといえる。しかしこのことから社会主義協同化自体があやまりであるとか、資本主義経営に劣っているということではできない。不振の原因には、技術上の問題もあるが、主要な原因としては、協同化いごにおける農村問題解決にあたってその基本と目標が明確に提起されず、国民経済における農業の位置づけ、社会主

義建設における農民の地位と役割の軽視、労農同盟強化の見地から協同経営を組織的・経済的に強化するための措置、指導管理体系に誤りと欠陥があったために、社会主義農業の優位性が完全に発揮されなかったことによるものといえるであろう。「社会主義建設において、労働者と農民、工業と農業との相互関係をどのように処理するかは、もっとも基本的な問題の1つで」あり「社会主義建設の規模と速度は、どのような方針で農民問題と農業問題を解決するかにかかっている⁶⁾」ことは、たんにおくれた農業国にのみ妥当することではなく、社会主義工業化が完了し、工業国になったあとにおいても妥当する。このことは工業の発展したソ連においても農業の不振、工業との不均衡が国民経済の発展に否定的影響をあたえていることからあきらかである。

ソ連などにみられる農業の不振にくらべ、朝鮮民主主義人民共和国においては、朝鮮戦争による未曾有の破壊、また穀倉地帯(南朝鮮)の分断にもかかわらず、朝鮮戦争後はじめられた協同化はすでに完了し、穀物の供給では自給体制が確立されさいきんでは農業現物税が全廃されるなど、おおくの成果がおさめられている。このことは協同化および協同化いごの方途が社会主義の発展法則の要求に合致したものであることをしめしているといえるであろう。ソ連などにみられる農業不振の原因をあきらかにし、またその打開の方策が社会全体の発展法則の要求に合致したものであるかどうかをあきらかにするために、とくに協同化いごの共和国における農村問題解決の原則と方途とはその鍵をあたえるものとして注目すべきものがある。共和国におけるこの問題解決の原則と具体的措置については、さきにも述べたように⁷⁾1964年2月25日朝鮮労働党中央委員会第4期第8回総会で採択された「わが国の社会主義農村問題にか

6) 陶鑄「5億の農民が社会主義のみちにそって前進するための羅針盤——毛沢東同志の『農業共同化の問題について』発表10周年を記念して」『人民日報』1965年8月2日号(『紅旗』1965年第8号にも掲載)。

7) 拙稿「社会主義と農業問題」『経済論叢』94巻1号(昭和39年7月)および「朝鮮の社会主義」同上95巻4号(昭和40年4月)参照。

んするテーゼ」にあきらかにされている。このテーゼは、土地改革法令発布 20 周年にさいし発表された『労働新聞』⁸⁾ の論説ののべているように共和国における「社会主義農村建設の成果と経験を概括し、マルクス＝レーニン主義を創造的に適用して作成された農村問題の終局的解決のための綱領的な文献」であり、社会主義下における農村問題解決の原則と方途とをあきらかにしたものである。

なによりもまず農業の問題は農村問題として、すなわち「労働者階級の同盟者としての農民の社会・経済状態にかんする問題」および「国民経済の 2 大部門の 1 つである農業の生産力発展にかんする問題⁹⁾」として、つまり農村問題は、農民問題という側面と農業問題という 2 つの側面をもつ問題として提起されている。

農村問題は、農民との同盟(労農同盟)の問題である。いうまでもなく社会主義建設は労働者階級の力のみでおこないうるものではない。また農民は労働者階級の指導と支援なくしては社会主義のみちにはいることはできない。したがってプロレタリアートの独裁を強化し、社会主義を建設するには、多数をしめる農民との同盟、つまり労働者階級のがわからの農民にたいする指導と支援および社会主義建設にたいする農民の協力がなによりも必要である。このように農民問題は社会主義生産関係の強化にかかわる問題である。

これにたいし農業問題は、農業がたんに消費物資のみを生産する部門ではなく、国民経済における食糧基地、原料基地、工業製品の消費基地として、国民経済の発展、社会主義生産の目的達成にかかわる問題、すなわち主として生産力の発展にかかわる問題である。

農村問題は、このように相互にことなる 2 つの側面をもつものとして、すなわち生産力と生産関係の統一的把握という見地から提起されている。

8) 「農村問題解決のための朝鮮労働党のマルクス＝レーニン主義的道——土地改革法令発布 20 周年にさいして」『労働新聞』1966 年 3 月 4 日号。

9) 金日成『朝鮮民主主義人民共和国における社会主義建設と南朝鮮革命について』在日本朝鮮人総联合会訳、21 ページ。

これらの 2 つの側面は、相互にことなるものであるが、両者は不可分に結合しており、農村問題の内容をなしている。したがって農業における生産関係と生産力の関係の正しい解決は、農民問題と農業問題との解決にかかっている。このように協同化いごにおける農業の問題は、たんに生産力の発展、単純な技術・経済的問題としてではなく、社会・経済的、階級的問題として、生産力と生産関係の統一、2 側面の不可分な結合を内容とする農村問題として提起されていることは、所有関係の面での社会主義的改造が基本的に完了したあとにおいても、社会主義的社会的所有を固定化し、絶対視化することなく、つねに所有関係、経済管理その他あらゆる面での変革をすすめる、その水準をたえずたかめることによって、社会主義の優越性を発揮させ、この優越性にもとづいて生産力を発展させ、都市と農村、労働者階級と農民との差異をなくすことが、共産主義実現のきそであるという見地にもとづいている。

このテーゼは、協同化いご、つまり「社会主義のもとにおける農民問題と農業問題は、農村にうちたちられた社会主義制度をたえず強化し、それにもとづいて農業生産力を高度に発展させ、農民の生活をゆたかにし、搾取社会がのこした農村のたちおくれを一掃して、都市と農村との差異をしないでなくすこと¹⁰⁾」を中心問題とし、それ以前の時期とは根本的にちがうものとして提起している。同時に「社会主義農村問題は、単純な技術・経済的問題」としてではなく「農村生活のすべての領域において古い社会の遺物を一掃し、新しいものを創造する社会・経済的問題」として「社会主義、共産主義建設を促進する政治的・戦略的問題¹¹⁾」として位置づけられている。

このように都市と農村との差異をなくすことを協同化いごの中心問題として提起し、この問題を政治的・戦略的問題として位置づけるとともに、農村が都市におくれているのは、技術・文化・思想の面でのたちおくれと、それによる所有関係お

10) 金日成『わが国の社会主義農村問題にかんするテーゼ』在日本朝鮮人総联合会訳、3 ページ。

11) 前掲『労働新聞』論説。

よび経済管理水準のたちおくれによるものであることをあきらかにしている。さらにテーゼは、農村のたちおくれ、都市と農村との差異の原因をあきらかにするだけでなく、この中心問題の解決の基本原則として、つぎの3つをあげている。すなわち、第1は農村で技術革命と文化革命および思想革命をていつ的に遂行すること。第2は農民にたいする労働者階級の指導、農業にたいする工業の援助、農村にたいする都市の支援をあらゆる面から強化すること。第3は農業の指導と管理をたえず先進的な工業の企業管理の水準にひきあげ、全人民的所有と協同的所有のむすびつけをつよめ、協同的所有をたえず全人民的所有に接近させることである¹²⁾。

革命をつづけてこそはじめて社会主義を維持し、社会主義の優越性を発揮することができ、共産主義を実現できるという見地から、いったんはじめられた革命は、その最終目標が達成されるまで、すなわち単一の所有形態が実現され、高い生産力水準が達成され、都市と農村との差異、肉体労働と精神労働の差異が一掃され、いっさいの階級が廃絶されるまで革命を継続するという原則にもとづいて、社会主義のもとでの農村問題解決の第1の原則に対応する中心的課題として技術革命、文化革命、思想革命の3つの革命の継続の必要性が指摘されている。なぜなら、都市と農村との差異は、技術、文化、思想上の差異にねざしているからである。もちろんこれら3つの革命は不可分に結合しており、統一的過程として遂行されなければならないが、とくに思想革命を先行させ、これと併行して他の2つの革命を遂行することが強調されている。思想革命の優先が強調されているのは、第1に協同化いごにおいても長年にわたり階級闘争は存続するし、第2には農業技術と文化を発展させ、社会主義農業制度をさらに強固なものにするためには、なによりもまず農民の政治意識、思想性をたかめることが重要な意義をもつからである。なぜなら「農民は長いあいだ孤立、分散した小農経営のもとでくらししてきたため、古い思想

と慣習が根深くのこっている」し、「農業は工業とちがって生物体を取りあつかい、労働は分散的におこなわれ、その結果を即時に正しく判断することができない。農業は機械化水準が低く、機械化しても手仕事が多くなからず要求される。農村部落は生産単位であると同時に生活単位でもある¹³⁾」からである。農民生活と農業生産はそのたちおくれを規定するこのような特質をもっているために、思想革命の手をゆるめ、思想性と政治意識の水準をたかめることをおこたり軽視するならば、古い思想ののこりかすを一掃することはできず、逆に社会主義革命の成果を傷つけることにもなりかねないからである。

協同経営が確定され、その経済的基盤が強化されればされるほど、社会主義農業制度の要求に応じ、その優越性をいっそう発揮せしめうるような農民の自覚、相互協力関係のもとで、自分のための労働が直接に社会のための労働になるような生産活動にたいする自覚をたかめることが必要である。でなければ社会主義農業制度といえどもその優越性を発揮することはできない。ソ連のコルホーズ制度にみられる欠陥の原因の根本はこの点にあるといえよう。

つぎに第2の原則にみられるように、共和国における農業政策は、終始一貫して労働者階級のわからの指導と支援という視点でつらぬかれている。農民はその社会的地位からいって労働者階級の指導のもとにおいてのみ自らを解放することができる。農業は、自らの手で必要な生産用具、物質的・技術的土台をつくりだすことはできず、工業に依存せざるをえない。しかしながら同時に農業は国民経済における2大部門の1つであり、工業にたいする食料の供給、工業製品の消費基地として重要な役割をもっている。したがって工業と農業とはつねに同時的に均衡のとれた発展が必要である。共和国では、1953年中央委員会第6回総会で「重工業を優先的に発展させながら、同時に軽工業と農業を発展させる」という国民経済復興路線が決定されたことは、国民経済の基盤としての重工業と福祉の安定と向上を保障する農業との

12) 前掲、金日成『農村問題にかんするテーゼ』4ページ。

13) 前掲『労働新聞』論説。

再生産過程における関係が考慮されたからにはほかならない。生産手段の優先的発展は拡大再生産のきそではあるが、現実に工業化が農業の社会主義改造と併行してすすめるためには、国民経済における不均衡をうみだすことになる。

このように農民と農業との特殊性から、たとえ農業における社会主義改造が完了し、協同組合経営が確定されたとしても、協同経営は自動的に共産主義経営に発展することはない。したがって農民を社会主義建設にひき入れるには、農民の自覚をよりいっそうたかめるような労働者階級のがわからの指導、農民の利益と要求におうじた支援が必要となる。しかしこのばあいの指導と支援とは、農民生活、農村事業の発展にたいし全面的に責任を負うという立場である。かつてソ連では、労働者階級のがわからの農民にたいする援助、労農同盟強化の具体的あらわれ、支援の拠点として生れた MTS は、国営企業としての性格が強化され、コルホーズと MTS の関係は、生産労働における農民と労働者階級の協力と相互援助の関係を強化するという方向にではなく、両者の関係はコルホーズと国営企業としての MTS とのあいだの、すなわち2つの企業間のたんなる契約関係となり、指導と支援を実現する方法と形態が、農業生産の発展と農民の要求におうじて改善されず、MTS の指導はかえって官僚的・行政的となり、両者間の矛盾を拡大させることになった。ソ連ではこの矛盾を解決するため、MTS を解消し、MTS の管理下にあった生産手段をコルホーズに売渡すという措置がとられた。コルホーズ自体が経済的に強化したため生産手段の所有者になることを可能にし、MTS は不必要になったというのがその理由であった。しかしながらコルホーズがいかに経済的に強固になったからといって、自動的に共産主義的経営体に転化することはないし、個々のコルホーズの負担で生産手段を購入することになれば、技術、生産性その他の点でコルホーズ間の格差が拡大することになるであろう。農民にたいする支援を、商品流通体系や商業的形式あるいは間接的な方法に限定するならば、全人民的所有の指導的役割を弱めることになり、かえって全人民的所有

と協同組合的所有を分離させることになる。問題は MTS とコルホーズの関係を強化し、MTS をつうじての指導と支援の直接的・生産的形態と方法を改善することである。ソ連では農業の社会主義的改造の基本的完了後、農村問題の終局的解決の目標が明確に設定されず、それを実現するための国家的指導体系がなかったという点に問題がある。MTS 自体の運営が官僚的・行政的になり、コルホーズの生産意欲を阻害することになったとはいえ、MTS の欠陥を是正することなく、たんに MTS を解体することによって解消されるものではない。社会主義のもとでの農村問題の終局的解決は、工業と農業の直接的・生産的連関を強化することができるような労働者階級のがわからの国家的指導と支援の体系と方法にかかわる問題である。それは「国家が協同組合経営に参加する物的・人的要素を統一的に把握し、国家が技術を掌握し農村を指導してのみ、所有の2つの形態(全人民的所有と協同組合的所有)を結合させ、農村の散慢性、非組織性をなくす¹⁴⁾」ことができる。

共和国における一定地域を統一的な指導と支援の単位とする地域的拠点の設定と協同経営にたいする企業的方法にもとづく農業指導体系の確定は、第3の原則の具体化として、農村問題の終局的解決のみちをしめしている。農村にたいする指導と支援は、分散した村落、作業場、農民を対象にしておこなわなければならない。このような分散性を特徴とした農村との直接的・生産的連けいを強化するためには、自然的・地理的条件、農村の物質的・技術的水準、幹部要員の水準におうじ、一定地域内のすべての事業を直接的・統一的に指導し、指導と支援の具体性が保証されなければならない。分散性を特徴とする農村にたいし指導と支援の統一性と具体性をいかにして保証するか。この解決の方策と提起されたのが地域的拠点の設定である¹⁵⁾。ところでどのような拠点をつうじて統一的指導と支援を保証するか。さらにこのさい考

14) 김중준, 우리 나라에서의 농촌문제 해결의 역사적 경험, 1965年, 297 페이지。

15) 김양선, 《사회주의 농촌 건설에서의 지역적 사업》, 《근로사》, No. 7, 1964.

慮されなければならないことは、地域的特殊性と自然・気候条件の特殊性である。拠点の問題は、すでに1962年昌城連席会議とよばれる地方の党および経済活動家会議においてとりあげられ、その基本と方向が決定されている。

第2に重要なことは、地域的単位設定の必要性は、大規模な社会主義農業を企業的方法で指導するためにも指摘されていることである¹⁶⁾。大規模農業生産は、その本質の点でひとつの技術工程であり、この技術工程の発展にしたがい、行政的指導では不十分となる。このため指導、管理、運営は、企業的方法によらなければならない。企業的方法な管理運営方法を効果的に適用するには、どれぐらいの規模をひとつの管理、運営の単位にするかという問題がでてくる。農業のばあいその生産上の特殊性のために、工業企業とはことなり、ある一定の地域をその単位としなければならない。すなわち工場にあたる一定の地域的拠点がなければ企業的方法による管理・運営は不可能である。地域的拠点をこの指導単位とし、農業の発展にともない、行政的指導にかわり、農業協同経営にたいする指導と管理・運営の企業的方法の導入の指摘されたことは、農業の管理方法を工業の先進的な管理方法に接近させることによって、農業生産にたいする技術指導をつよめ、農業経営の計画化、組織化をいっそうたかめ、全地域の総合的な発展を実現することにより都市と農村との差異をなくす合法的なみちをしめすものである。農業経営が大規模になればなるほど、企業的方法が必要となる。中国における大災害の原因は、自然的条件がいかに、人民公社の組織上、管理・運営上の欠陥もあったことは否定できないであろう。

ところで指導・支援の単位としての地域的拠点の大きさをどのように決定するか。もちろんその大きさは、それぞれの国の自然的・地理的条件、生産力の発展水準その他いろいろの条件によってことなるであろう。しかしながら地域的拠点を設定するにあたって共通した不可欠の要件は「その単位ですべての事業を直接的・統一的・総合的に指導しうる力量(幹部と指導機関の存在すること)

16) 前掲論文。

と物質的・技術的手段を基本的にそなえつけていること¹⁷⁾」、また農業生産の計画的・統一的指導を保障するため「その範囲内では、自然的・地理的・文化的条件、発展水準の点で大きな格差のないこと¹⁸⁾」である。同時に、生産条件の地域的多様性、生産対象の特性を考慮した具体的・個別的指導が保障されるような大きさの単位を設定しなければならない。でなければ、単位内における複雑さの程度がたかまり、地域間のむすびつきが困難となり、地域間の均衡のとれた発展を阻害することになるからである。したがって地域拠点を設定するにあたっての基準は「地域的特殊性を考慮し、政治・経済・文化の総合的単位として発展しうる」ということと、指導・支援が「末端まですみやかに浸透しうる単位¹⁹⁾」でなければならないということである。共和国では、協同化がおわったのち、協同農場は行政区域単位に統合され、里を基本的生産単位とし、郡が下部の末端指導機関としての役割を遂行できるよう改編された。郡は道と里の中間の行政単位で、平均して耕地5,000～15,000町歩をもつ20～30の農場がある²⁰⁾。1958年6月の党中央委員会において、消費物資の生産を中心とする中小規模の地方工業発展方策が決定され、郡内には平均10余の工場が存在するようになった。地方工業の建設は生産を原料にちかづけることにより社会的労働を節約し、地方予備を動員することにより国家的追加投資なしに生産を拡大し、地方別・時期別・階層別需要を充足させるとともに、地方工業の均衡的発展により重工業の優先的発展のための蓄積を保障²¹⁾するとともに、これらの全国に平均して配置された地方工業は、郡内の農産物の需要者となり、農業生産の多角的発展を刺激し、郡内における工業と農業の空間的接近と両者の経済的むすびつきを強化することになる。郡は農業と工業とを結合する経済的拠点と

17) 前掲論文、および 姜承勳《협동 경리에 대한 기형적 지도는 사의주의 농촌경리 발전의 합업 적작 요구》, 《로동신문》, 1964, 5.31 参照。

18) 前掲姜承勳の論文。

19) 同上。

20) 前掲姜承勳の著作, 341 ページ。

21) 同上, 350～351 ページ参照。

なり、さらに直接的・生産的むすびつきをうながすようになる。このように郡を2つの所有形態のあいだの有機的連けいを保障する環とし、郡内における工業と農業との差異解消をきそに農村問題を最終的に解決するという方策がとられたのである。

郡を単位とした地域的拠点の設定とともに、郡人民委員会から農業指導機能が分離され、1961年末専門的農業指導機関として郡協同農場経営委員会が組織された。郡協同農場経営委員会は、農業を生産・技術的に指導できる機械、技術、資材、施設など一切の手段をにぎり、協同農場を企業的方法で指導することによって、国家的所有の生産手段と協同農場所有の生産手段とをむすびつけ、両者を統一的に利用することによって、農業の技術改造をうながし、生産の社会的水準をたかめ、郡内の協同農場間の生産的連けいを強化することを目的とするものである。共和国にみられる地域的拠点と企業的方法をきそにした郡協同農場経営委員会による農業の新指導体系は、農民にたいすを首尾一貫した指導・支援を中心とした労農同盟の強化をきそに、国家の計画的・統一的指導をもっとも効果あらしめる体系として、いくつかの特徴をもっている。第1に農業機械作業所(ソ連のMTSにあたる)をはじめいっさいの技術者と生産手段を掌握し、生産・技術的援助の主体として農業経営委員会が設置されたことによって、農業生産にたいする企業的指導が可能になったことである。第2に郡協同農場経営委員会の設置により統一的・計画的集中的指導とともにそれぞれの地域の特性におうじた具体的指導が可能となり、農業生産の分散性にもとづく欠陥をしだいにとりのぞくことができるようになったことである。経営委員会を軸として農業機械作業所をはじめその他の国家企業所と協同農場との統一的技術指導体系がつくられ、農業機械類は性能と作業対象におうじて地域別、作業別に協同農場に固定して配置され、また農業機械作業所の労働者は、同一企業で働く集団とおなじように農場員と協力し責任をもって働くという体制がつくられた。このように国家的所有のもとにある作業所と協同農場との統一的な単一指導体系を確立することのねらいは、ソ連の

MTSとコルホーズとのあいだにみられたように1企業に2人の主人が存在するという欠陥を生みだすことなく、郡内の協同農場と各種の国家企業所とを1企業体として計画的に指導し、トラクターその他の生産手段の利用効率をたかめ、協同農場間の連けいを強化し、協同農場の社会化水準をたかめるということにある。郡協同農場経営委員会の機能上の特徴は「協同農場を直接指導する機能と協同農場にたいする国家の物質的・技術的援助を実現する機能²²⁾」の統一である。郡農業経営委員会の統一的な単一の指導のもとに「近代的技術が国家企業所をつうじて協同農場に導入されるならば、農業技術の発展過程は、同時に2つの所有の有機的結合がふかまる過程、全人民的所有の比重がたかまる過程、労働者の指導的役割がいっそうたかまる過程を、すなわち生産関係の個々の側面における変化を促進し……このことが協同農場を新しい段階——全人民的水準へ引上げる条件をつくりだす²³⁾」ことになるであろう。

郡協同農場経営委員会は、統一的な指導機関ではあるが、協同農場の財産にはふれず、技術指導を中心にした全般的な組織的指導機関である。それはたんなる技術指導の機関ではなく、工業と農業の差異をなくし、全人民的所有と協同組合的所有を有機的に結合し、単一の所有を実現するための指導と支援を結合し、両者を統一的に実現するための機関としてつくられたものである。

以上のように、農民にたいし労働者階級が完全に責任を負うという見地から、社会主義のもとでの農村問題の最終的解決のために提起し実施されている、朝鮮民主主義人民共和国における地域的拠点、郡協同農場経営委員会、企業的指導方法を基軸とした農業指導体系は、社会主義農業経営の優越性を発揮させ、都市と農村との差異をなくす具体的みちとして、またそれが大きな成果をおさめているという点で、若干の社会主義諸国で農業の不振がつたえられているおりから、またソ連のMTS解消の当否をあきらかにするうえでも、注目すべきものである。

22) 前掲 김승준 《로동신문》の論文。

23) 同上。